

(2) 社会・地域活動への参画促進

I-5 政治・行政分野への参画促進

1. 衆参両議院の女性議員数及び割合

付表 I-5-1 衆参両議院の議員数及び女性の割合の推移(全国)

<衆議院>

(単位:人)

		定数	男性	女性	女性比率(%)
第35回	昭和54(1979)年10月	511	500	11	2.2
第36回	昭和55(1980)年6月	511	502	9	1.8
第37回	昭和58(1983)年12月	511	503	8	1.6
第38回	昭和61(1986)年7月	512	505	7	1.4
第39回	平成2(1990)年2月	512	500	12	2.3
第40回	平成5(1993)年7月	511	497	14	2.7
第41回	平成8(1996)年10月	500	477	23	4.6
第42回	平成12(2000)年6月	480	445	35	7.3
第43回	平成15(2003)年11月	480	446	34	7.1
第44回	平成17(2005)年9月	480	437	43	9.0
第45回	平成21(2008)年8月	480	426	54	11.3
	平成24(2012)年11月	479	428	51	10.6

注1:平成24(2012)年11月を除いて、各総選挙における当選人数

注2:平成24(2012)年11月の定数は、欠員を除いた人数である。

<参議院>

(単位:人)

		定数	男性	女性	女性比率(%)
第11回	昭和52(1977)年7月	252	236	16	6.3
第12回	昭和55(1980)年6月	252	235	17	6.7
第13回	昭和58(1983)年6月	252	234	18	7.1
第14回	昭和61(1986)年7月	252	230	22	8.7
第15回	平成元(1989)年7月	252	219	33	13.1
第16回	平成4(1992)年7月	252	215	37	14.7
第17回	平成7(1995)年7月	252	218	34	13.5
第18回	平成10(1998)年7月	252	209	43	17.1
第19回	平成13(2001)年7月	247	209	38	15.4
第20回	平成16(2004)年7月	242	209	33	13.6
第21回	平成19(2007)年7月	242	200	42	17.4
第22回	平成22(2010)年7月	242	198	44	18.2
	平成24(2012)年11月	242	198	44	18.2

注:平成24(2012)年11月を除いて、通常選挙後の国会召集日における議員数

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」

2. 地方議会における女性議員の割合

付表 I - 5 - 2 地方議会における女性議員の割合の推移(全国)

(単位:人、%)

	女性議員数					女性議員割合				
	都道府県議会	市議会	政令指定都市議会	町村議会	特別区議会	都道府県議会	市議会	政令指定都市議会	町村議会	特別区議会
昭和55(1980)年	34	441	—	274	73	1.2	2.2	—	0.6	6.8
昭和60(1985)年	38	601	—	390	73	1.3	3.0	—	0.9	7.1
平成2(1990)年	72	862	—	608	91	2.6	4.5	—	1.4	8.9
平成7(1995)年	92	1,392	89	1,128	145	3.1	7.3	10.5	2.7	14.3
平成12(2000)年	159	1,855	120	1,777	191	5.5	10.1	14.3	4.5	19.8
平成13(2001)年	163	1,925	125	1,871	188	5.7	10.5	15.0	4.8	20.0
平成14(2002)年	165	1,976	124	1,901	189	5.8	10.8	14.9	4.9	20.2
平成15(2003)年	197	2,180	142	2,093	200	6.9	11.9	16.0	5.6	21.5
平成16(2004)年	194	2,306	144	1,936	199	6.9	11.5	16.3	5.8	21.5
平成17(2005)年	200	2,505	154	1,359	199	7.2	10.6	16.3	6.4	21.8
平成18(2006)年	200	2,562	159	1,110	198	7.3	10.8	15.6	6.9	21.9
平成19(2007)年	223	2,508	189	1,062	225	8.0	11.8	17.2	7.7	24.7
平成20(2008)年	225	2,535	189	1,045	226	8.2	12.1	17.3	7.8	24.9
平成21(2009)年	220	2,532	198	1,044	220	8.1	12.4	17.4	8.1	24.8
平成22(2010)年	217	2,557	209	981	219	8.1	12.7	17.6	8.1	24.6
平成23(2011)年	233	2,482	199	990	234	8.6	12.8	16.4	8.4	25.9

注1:市議会には政令指定都市議会が含まれる。

注2:各年12月31日現在

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」

3. 都議会における女性議員の割合

付表 I - 5 - 3 都議会における女性議員の割合の推移(都)

(単位:人、%)

	女性議員数	女性議員比率
昭和52(1977)年7月	5	4.0
昭和56(1981)年7月	4	3.1
昭和60(1985)年7月	7	5.5
平成元(1989)年7月	17	13.3
平成5(1993)年6月	11	8.6
平成9(1997)年7月	13	10.2
平成13(2001)年6月	19	15.0
平成17(2005)年7月	22	17.3
平成21(2009)年7月	24	18.9

資料:東京都選挙管理委員会調べ

4. 審議会等委員への女性の登用

付表 I-5-4 目標の対象である審議会等委員への女性の登用(全国)

	目標値(目標期限)	目標の対象である審議会等					調査時点
		審議会等数	うち女性委員を含む審議会等数	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	審議会委員総数に占める女性比率(%)	
北海道	40%(平成29年度まで)	171	166	1,597	567	35.5	平成24年4月1日
青森県	40%(平成28年度まで)	61	59	937	312	33.3	平成24年4月1日
岩手県	40~60%(平成27年度まで)	65	65	1,369	462	33.7	平成24年4月1日
宮城県	40%(平成28年度まで)	102	98	1,220	415	34.0	平成24年4月1日
秋田県	40%(平成27年度まで)	156	141	1,865	522	28.0	平成24年3月31日
山形県	50%(平成27年度まで)	100	100	1,219	463	38.0	平成24年3月31日
福島県	40%(平成26年度まで)	72	70	1,007	373	37.0	平成24年4月1日
茨城県	35%(平成27年度まで)	56	51	780	243	31.2	平成24年3月31日
栃木県	35%(平成27年度まで)	61	56	820	247	30.1	平成24年4月1日
群馬県	35%(平成27年度まで)	81	77	909	298	32.8	平成24年3月1日
埼玉県	40%以上(平成28年度まで)	80	75	1,557	538	34.6	平成24年4月1日
千葉県	40%(平成27年度まで)	119	95	1,601	438	27.4	平成24年4月1日
東京都	35%(平成28年度まで)	177	135	2,544	537	21.1	平成24年4月1日
神奈川県	35%(平成25年度まで)	90	89	1,324	414	31.3	平成24年3月31日
新潟県	35%(平成24年度まで)	68	68	1,242	444	35.7	平成24年6月1日
富山県	40%以上(平成28年度まで)	90	89	1,420	546	38.5	平成23年6月1日
石川県	50%(平成32年度まで)	85	85	1,143	366	32.0	平成24年3月31日
福井県	40%(期限なし)	115	109	1,310	414	31.6	平成24年3月31日
山梨県	40%(平成28年度まで)	66	66	969	353	36.4	平成24年3月31日
長野県	50%(平成27年度まで)	81	69	962	298	31.0	平成24年4月1日
岐阜県	35%(平成25年度まで)	177	165	2,929	1,028	35.1	平成24年4月1日
静岡県	40%(平成25年度まで)	69	67	1,158	477	41.2	平成24年6月1日
愛知県	37.5%(平成27年度まで)	59	59	886	322	36.3	平成24年4月1日
三重県	40~60%の審議会割合 66.7%(平成27年度まで)	85	82	1,088	356	32.7	平成24年4月1日
滋賀県	40%(平成27年度まで)	117	112	1,608	532	33.1	平成24年3月31日
京都府	40%(平成27年度まで)	105	105	1,739	645	37.1	平成24年3月31日
大阪府	40~60%(平成27年度まで)	69	66	1,629	592	36.3	平成24年4月1日
兵庫県	35%(平成27年度まで)	144	141	3,292	1,085	33.0	平成24年3月31日
奈良県	40%(平成27年度まで)	119	114	1,263	409	32.4	平成24年3月31日
和歌山県	38%(平成28年度まで)	95	92	1,214	394	32.5	平成23年6月1日
鳥取県	40%(期限なし)	61	52	624	257	41.2	平成24年4月1日
島根県	40%(平成27年度まで)	109	108	1,175	482	41.0	平成24年3月31日
岡山県	46%(平成27年度まで)	64	64	1,174	444	37.8	平成24年4月1日
広島県	37.5%(平成27年度まで)	49	49	920	319	34.7	平成24年6月1日
山口県	45%(平成24年度まで)	54	54	659	294	44.6	平成24年4月1日
徳島県	50%(期限なし)	65	64	1,073	521	48.6	平成24年4月1日
香川県	40%(平成27年度まで)	56	56	799	282	35.3	平成24年4月1日
愛媛県	40%(平成32年度まで)	121	121	1,298	535	41.2	平成24年4月1日
高知県	均衡(平成27年度まで)	109	97	1,290	439	34.0	平成24年5月1日
福岡県	40%(平成27年度まで)	92	92	1,317	548	41.6	平成24年4月1日
佐賀県	40%以上(期限なし)	104	101	1,449	537	37.1	平成24年3月31日
長崎県	35%(平成28年度まで)	56	55	996	336	33.7	平成24年4月1日
熊本県	40%(平成27年度まで)	127	126	1,904	708	37.2	平成24年3月31日
大分県	50%(平成27年度まで)	121	120	2,066	736	35.6	平成24年3月31日
宮崎県	50%(平成26年度まで)	88	79	1,175	532	45.3	平成24年3月31日
鹿児島県	35%(平成24年度まで)	88	83	1,600	542	33.9	平成24年3月31日
沖縄県	40%(平成28年度まで)	147	120	1,607	502	31.2	平成24年4月1日
計		4,446	4,207	63,727	22,104	34.7	

資料:内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成24年度)、東京都生活文化局調べ

5. 市区長に占める女性の割合

付表 I - 5 - 5 市区長に占める女性の割合(全国)

(単位:人)

団体名	定数	うち女性	
		女性	女性比率(%)
北海道	35		0.0
青森県	10		0.0
岩手県	13		0.0
宮城県	13	1	7.7
秋田県	13		0.0
山形県	13		0.0
福島県	13		0.0
茨城県	32	1	3.1
栃木県	14		0.0
群馬県	12		0.0
埼玉県	39		0.0
千葉県	36		0.0
東京都	49	3	6.1
神奈川県	19	2	10.5
新潟県	20	1	5.0
富山県	10		0.0
石川県	11		0.0
福井県	9		0.0
山梨県	13		0.0
長野県	19		0.0
岐阜県	21		0.0
静岡県	23		0.0
愛知県	38		0.0
三重県	14	1	7.1
滋賀県	13	1	7.7
京都府	15	1	6.7
大阪府	33		0.0
兵庫県	29	2	6.9
奈良県	12		0.0
和歌山県	9		0.0
鳥取県	4		0.0
島根県	8		0.0
岡山県	15	1	6.7
広島県	14		0.0
山口県	13	1	7.7
徳島県	8		0.0
香川県	8		0.0
愛媛県	11		0.0
高知県	11		0.0
福岡県	28		0.0
佐賀県	10		0.0
長崎県	13	1	7.7
熊本県	14		0.0
大分県	14		0.0
宮崎県	9		0.0
鹿児島県	19		0.0
沖縄県	11	1	9.1
合計	810	17	2.1

注1:区は特別区

注2:調査時点は原則として平成24年4月1日現在であるが、各地方公共団体の事情により異なる場合がある。

注3:東日本大震災の影響により福島県川内村、葛尾村、飯館村は調査を行わなかったため、集計から除外してある。

資料:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成24年度)

6. 公務員管理職に占める女性の割合(国家公務員、都道府県、政令指定都市、市区町村)

付表 I - 5 - 6 公務員管理職に占める女性の割合(全国)

<国家公務員>

(単位;上段:人、下段:%)

	指定職			行政職(一)									計		
				11級			10級			9級					
	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性
昭和60年度	1,606	4	1,602	1,385	10	1,375	1,634	9	1,625	3,493	17	3,476	8,118	40	8,078
		0.2	99.8		0.7	99.3		0.6	99.4		0.5	99.5		0.5	99.5
昭和61年度	1,626	7	1,619	1,412	14	1,398	1,663	6	1,657	3,619	26	3,593	8,320	53	8,267
		0.4	99.6		1.0	99.0		0.4	99.6		0.7	99.3		0.6	99.4
昭和62年度	1,638	5	1,633	1,420	16	1,404	1,686	10	1,676	3,730	26	3,704	8,474	57	8,417
		0.3	99.7		1.1	98.9		0.6	99.4		0.7	99.3		0.7	99.3
昭和63年度	1,630	7	1,623	1,443	15	1,428	1,730	15	1,715	3,780	21	3,759	8,583	58	8,525
		0.4	99.6		1.0	99.0		0.9	99.1		0.6	99.4		0.7	99.3
平成元年度	1,657	7	1,650	1,410	15	1,395	1,804	14	1,790	3,798	20	3,778	8,669	56	8,613
		0.4	99.6		1.1	98.9		0.8	99.2		0.5	99.5		0.6	99.4
平成2年度	1,627	9	1,618	1,438	16	1,422	1,874	12	1,862	3,850	30	3,820	8,789	67	8,722
		0.6	99.4		1.1	98.9		0.6	99.4		0.8	99.2		0.8	99.2
平成3年度	1,571	4	1,567	1,423	15	1,408	1,919	13	1,906	3,832	31	3,801	8,745	63	8,682
		0.3	99.7		1.1	98.9		0.7	99.3		0.8	99.2		0.7	99.3
平成4年度	1,673	9	1,664	1,447	11	1,436	1,977	14	1,963	3,833	29	3,804	8,930	63	8,867
		0.5	99.5		0.8	99.2		0.7	99.3		0.8	99.2		0.7	99.3
平成5年度	1,671	9	1,662	1,476	12	1,464	2,010	15	1,995	3,916	37	3,879	9,073	73	9,000
		0.5	99.5		0.8	99.2		0.7	99.3		0.9	99.1		0.8	99.2
平成6年度	1,677	9	1,668	1,509	14	1,495	2,052	16	2,036	4,017	44	3,973	9,255	83	9,172
		0.5	99.5		0.9	99.1		0.8	99.2		1.1	98.9		0.9	99.1
平成7年度	1,673	10	1,663	1,560	9	1,551	2,092	23	2,069	4,027	48	3,979	9,352	90	9,262
		0.6	99.4		0.6	99.4		1.1	98.9		1.2	98.8		1.0	99.0
平成8年度	1,642	11	1,631	1,622	12	1,610	2,079	23	2,056	4,095	48	4,047	9,438	94	9,344
		0.7	99.3		0.7	99.3		1.1	98.9		1.2	98.8		1.0	99.0
平成9年度	1,683	10	1,673	1,633	16	1,617	2,181	27	2,154	4,080	51	4,029	9,577	104	9,473
		0.6	99.4		1.0	99.0		1.2	98.8		1.3	98.7		1.1	98.9
平成10年度	1,722	7	1,715	1,657	19	1,638	2,195	25	2,170	4,128	58	4,070	9,702	109	9,593
		0.4	99.6		1.1	98.9		1.1	98.9		1.4	98.6		1.1	98.9
平成11年度	1,742	8	1,734	1,694	20	1,674	2,219	24	2,195	4,083	62	4,021	9,738	114	9,624
		0.5	99.5		1.2	98.8		1.1	98.9		1.5	98.5		1.2	98.8
平成12年度	1,660	6	1,654	1,644	23	1,621	2,277	26	2,251	4,158	67	4,091	9,739	122	9,617
		0.4	99.6		1.4	98.6		1.1	98.9		1.6	98.4		1.3	98.7
平成13年度	1,627	11	1,616	1,706	24	1,682	2,318	35	2,283	4,155	66	4,089	9,806	136	9,670
		0.7	99.3		1.4	98.6		1.5	98.5		1.6	98.4		1.4	98.6
平成14年度	1,641	13	1,628	1,774	27	1,747	2,291	31	2,260	4,161	59	4,102	9,867	130	9,737
		0.8	99.2		1.5	98.5		1.4	98.6		1.4	98.6		1.3	98.7
平成15年度	1,623	13	1,610	1,734	36	1,698	2,306	30	2,276	4,142	66	4,076	9,805	145	9,660
		0.8	99.2		2.1	97.9		1.3	98.7		1.6	98.4		1.5	98.5
平成16年度	861	10	851	1,717	36	1,681	2,199	28	2,171	3,679	68	3,611	8,456	142	8,314
		1.2	98.8		2.1	97.9		1.3	98.7		1.8	98.2		1.7	98.3
平成17年度	887	11	876	1,703	36	1,667	2,188	43	2,145	3,674	64	3,610	8,452	154	8,298
		1.2	98.8		2.1	97.9		2.0	98.0		1.7	98.3		1.8	98.2

	指定職			行政職(一)												計		
				10級			9級			8級			7級					
	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性
平成18年度	894	10	884	132	0	132	1,624	38	1,586	2,211	46	2,165	3,709	75	3,634	8,570	169	8,401
		1.1	98.9		0.0	100.0		2.3	97.7		2.1	97.9		2.0	98.0		2.0	98.0
平成19年度	903	11	892	179	1	178	1,597	39	1,558	2,246	43	2,203	3,751	84	3,667	8,676	178	8,498
		1.2	98.8		0.6	99.4		2.4	97.6		1.9	98.1		2.2	97.8		2.1	97.9
平成20年度	901	16	885	215	2	213	1,555	38	1,517	2,249	52	2,197	3,823	97	3,726	8,743	205	8,538
		1.8	98.2		0.9	99.1		2.4	97.6		2.3	97.7		2.5	97.5		2.3	97.7
平成21年度	914	19	895	232	5	227	1,512	37	1,475	2,281	45	2,236	3,792	114	3,678	8,731	220	8,511
		2.1	97.9		2.2	97.8		2.4	97.6		2.0	98.0		3.0	97.0		2.5	97.5
平成22年度	891	20	871	250	7	243	1,516	38	1,478	2,399	54	2,345	3,780	110	3,670	8,836	229	8,607
		2.2	97.8		2.8	97.2		2.5	97.5		2.3	97.7		2.9	97.1		2.6	97.4
平成23年度	904	18	886	255	7	248	1,537	44	1,493	2,467	59	2,408	3,826	115	3,711	8,989	243	8,746
		2.0	98.0		2.7	97.3		2.9	97.1		2.4	97.6		3.0	97.0		2.7	97.3

＜都道府県＞

(単位:人、%)

	総数		構成比		
		女性	男性	女性	男性
昭和63(1988)年度				2.6	97.4
平成元(1989)年度				2.4	97.6
平成2(1990)年度				2.8	97.2
平成3(1991)年度				3.0	97.0
平成4(1992)年度				3.1	96.9
平成5(1993)年度				3.3	96.7
平成6(1994)年度				3.7	96.3
平成7(1995)年度				3.7	96.3
平成8(1996)年度				3.7	96.3
平成9(1997)年度				4.0	96.0
平成10(1998)年度				3.8	96.2
平成11(1999)年度				3.9	96.1
平成12(2000)年度				4.2	95.8
平成13(2001)年度				4.3	95.7
平成14(2002)年度				4.5	95.5
平成15(2003)年度	40,341	1,929	38,412	4.8	95.2
平成16(2004)年度	40,112	1,971	38,141	4.9	95.1
平成17(2005)年度	40,532	1,944	38,588	4.8	95.2
平成18(2006)年度	40,391	2,008	38,383	5.0	95.0
平成19(2007)年度	39,888	2,045	37,843	5.1	94.9
平成20(2008)年度	39,201	2,110	37,091	5.4	94.6
平成21(2009)年度	37,926	2,144	35,782	5.7	94.3
平成22(2010)年度	36,481	2,203	34,278	6.0	94.0
平成23(2011)年度	35,602	2,280	33,322	6.4	93.6
平成24(2012)年度	35,711	2,330	33,381	6.5	93.5

<政令指定都市>

(単位:人、%)

	総数		構成比		
		女性	男性	女性	男性
昭和63(1988)年度				3.4	96.6
平成元(1989)年度				3.3	96.7
平成2(1990)年度				3.3	96.7
平成3(1991)年度				3.3	96.7
平成4(1992)年度				3.4	96.6
平成5(1993)年度				3.7	96.3
平成6(1994)年度				3.6	96.4
平成7(1995)年度				3.7	96.3
平成8(1996)年度				3.9	96.1
平成9(1997)年度				4.0	96.0
平成10(1998)年度				4.2	95.8
平成11(1999)年度				4.6	95.4
平成12(2000)年度				4.9	95.1
平成13(2001)年度				5.4	94.6
平成14(2002)年度				5.9	94.1
平成15(2003)年度	15,092	947	14,145	6.3	93.7
平成16(2004)年度	15,044	958	14,086	6.4	93.6
平成17(2005)年度	16,232	1,067	15,165	6.6	93.4
平成18(2006)年度	16,657	1,157	15,500	6.9	93.1
平成19(2007)年度	17,621	1,356	16,265	7.7	92.3
平成20(2008)年度	17,184	1,412	15,772	8.2	91.8
平成21(2009)年度	17,299	1,493	15,806	8.6	91.4
平成22(2010)年度	17,754	1,619	16,135	9.1	90.9
平成23(2011)年度	17,547	1,719	15,828	9.8	90.2
平成24(2012)年度	17,364	1,797	15,567	10.3	89.7

＜市区町村＞

(単位:人、%)

	総数	構成比	
		女性	男性
平成14(2002)年度			
平成15(2003)年度			
平成16(2004)年度	131,035	9,946	121,089
平成17(2005)年度	130,685	10,229	120,456
平成18(2006)年度	127,081	10,039	117,042
平成19(2007)年度	128,071	11,008	117,063
平成20(2008)年度	124,354	11,007	113,347
平成21(2009)年度	123,722	11,547	112,175
平成22(2010)年度	119,809	11,717	108,092
平成23(2011)年度	118,691	12,337	106,354
平成24(2012)年度	117,963	13,002	104,961

注1:市区町村には政令指定都市を含む。

注2:国家公務員を除き、調査時点は原則として各年4月1日現在であるが、各自治体の事情により異なる場合がある。

注3:国家公務員について、平成12(2000)年度までは各年度末、平成13(2001)年度からは各年度1月15日現在

注4:平成23(2011)年度は、東日本大震災の影響により岩手県(花巻市、陸前高田市、釜石市、大槌町)、宮城県(女川町、南三陸町)、福島県(南相馬市、下郷町、広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村)は調査を行わなかったため、集計から除外している。

注5:平成24(2012)年度は、東日本大震災の影響により福島県川内村、葛尾村、飯館村は調査を行わなかったため、集計から除外している。

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」

「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況報告書」

7. 都職員の階層別女性比率

付表 I - 5 - 7 都職員の階層別女性比率の推移(都)

(単位:%)

	管理職			主事	
	理事	参事	副参事	課長補佐 ・係長級	主任・その他
昭和54(1979)年	0.0	1.3	5.3	8.7	24.5
昭和55(1980)年	0.0	1.5	5.4	9.4	24.6
昭和56(1981)年	1.2	1.7	5.6	9.5	24.4
昭和57(1982)年	1.3	1.8	5.9	9.8	25.0
昭和58(1983)年	1.4	2.0	6.0	10.3	26.3
昭和59(1984)年	1.4	1.9	6.4	10.9	26.8
昭和60(1985)年	1.3	1.8	6.6	11.1	27.1
昭和61(1986)年	1.4	1.8	7.2	11.2	27.9
昭和62(1987)年	1.3	1.6	7.5	11.6	28.0
昭和63(1988)年	1.4	1.5	7.8	12.0	28.8
平成元(1989)年	1.4	1.6	8.1	12.4	29.4
平成2(1990)年	1.3	1.9	8.3	12.8	29.8
平成3(1991)年	3.9	2.1	8.6	13.1	30.3
平成4(1992)年	3.9	3.3	8.9	13.8	30.8
平成5(1993)年	2.7	3.8	9.3	14.4	31.7
平成6(1994)年	2.6	4.4	9.6	14.7	32.5
平成7(1995)年	1.3	3.5	9.3	15.1	32.7
平成8(1996)年	2.6	3.7	9.3	15.5	33.2
平成9(1997)年	4.1	3.9	9.6	16.0	33.6
平成10(1998)年	2.8	4.1	10.5	16.9	34.0
平成11(1999)年	2.8	4.7	10.9	18.0	34.9
平成12(2000)年	1.4	5.2	11.2	19.2	34.6
平成13(2001)年	1.4	5.9	11.7	20.8	35.6
平成14(2002)年	1.4	6.0	12.0	22.0	36.0
平成15(2003)年	0.0	6.2	12.6	23.0	36.6
平成16(2004)年	0.0	5.9	13.0	24.1	37.1
平成17(2005)年	0.0	5.7	13.9	24.8	37.3
平成18(2006)年	1.6	6.9	14.7	25.4	42.2
平成19(2007)年	3.0	7.3	16.4	25.9	42.4
平成20(2008)年	1.1	8.1	16.9	26.8	42.8
平成21(2009)年	1.0	9.1	17.8	27.5	43.4
平成22(2010)年	2.2	9.2	19.2	28.4	44.2
平成23(2011)年	2.1	9.7	19.7	29.1	44.3
平成24(2012)年	2.2	10.0	20.5	29.2	44.2

注:各年4月1日現在

資料:東京都人事委員会「都職員の構成」

I-6 地域・防災分野への参画促進

1. 自治会、PTA、農協・漁協・森林組合における役員の女性割合

付表 I-6-1 自治会長に占める女性の割合(全国)

(単位:人、%)

都道府県	自治会長数	うち女性	
		うち女性	女性比率
北海道	15,675	383	2.4
青森県	3,538	115	3.3
岩手県	3,072	81	2.6
宮城県	4,629	171	3.7
秋田県	4,429	95	2.1
山形県	4,305	38	0.9
福島県	6,146	124	2.0
茨城県	7,649	348	4.5
栃木県	3,975	80	2.0
群馬県	2,449	10	0.4
埼玉県	7,159	307	4.3
千葉県	9,898	613	6.2
東京都	7,860	828	10.5
神奈川県	3,936	191	4.9
新潟県	8,350	202	2.4
富山県	3,670	53	1.4
石川県	4,092	66	1.6
福井県	3,712	77	2.1
山梨県	2,309	63	2.7
長野県	3,927	27	0.7
岐阜県	8,348	268	3.2
静岡県	4,851	59	1.2
愛知県	5,523	218	3.9
三重県	5,108	132	2.6
滋賀県	3,339	98	2.9
京都府	2,072	62	3.0
大阪府	4,183	478	11.4
兵庫県	7,733	417	5.4
奈良県	4,237	258	6.1
和歌山県	3,592	200	5.6
鳥取県	2,780	80	2.9
島根県	2,402	32	1.3
岡山県	6,877	381	5.5
広島県	3,764	182	4.8
山口県	6,769	478	7.1
徳島県	3,929	347	8.8
香川県	6,487	622	9.6
愛媛県	2,516	107	4.3
高知県	3,311	353	10.7
福岡県	8,146	589	7.2
佐賀県	2,063	37	1.8
長崎県	4,317	160	3.7
熊本県	4,544	100	2.2
大分県	4,121	106	2.6
宮崎県	2,673	86	3.2
鹿児島県	6,997	368	5.3
沖縄県	1,062	102	9.6
全国平均	232,524	10,192	4.4

注1:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成24年度)より作成

注2:調査時点は原則として平成24(2012)年4月1日現在であるが、各自治体の事情により異なる場合がある。

注3:回答のあったもののうち、男女別の人数を把握しているもののみの割合である。

資料:内閣府「都道府県別全国女性の参画マップ」

付表 I - 6 - 2 単位PTA会長(小中学校)に占める女性の割合及び会長数(全国)

(単位:人、%)

	総数		構成比		
		女性	男性	女性	男性
平成20(2008)年	29,328	2,919	26,409	10.0	90.0
平成21(2009)年	28,979	2,962	26,017	10.2	89.8
平成22(2010)年	28,477	2,993	25,484	10.5	89.5
平成23(2011)年	28,226	3,076	25,150	10.9	89.1
平成24(2012)年	27,673	3,102	24,571	11.2	88.8

注:各年9月現在

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」

付表 I - 6 - 3 農協・漁協・森林組合における役員の男女の割合(全国)

＜農業協同組合＞

(単位:上段:人、下段:%)

	役員		個人正組合員			
		女性	男性	女性	男性	
平成12(2000)年度	32,003	187	31,816	5,240,785	746,719	4,494,066
		0.58	99.42		14.25	85.75
平成15(2003)年度	24,786	300	24,486	5,098,862	787,965	4,310,897
		1.21	98.79		15.45	84.55
平成16(2004)年度	23,742	364	23,378	5,045,472	786,357	4,259,155
		1.53	98.47		15.59	84.42
平成17(2002)年度	22,799	438	22,361	4,988,029	804,583	4,183,466
		1.92	98.08		16.13	83.87
平成18(2006)年度	22,035	465	21,570	4,931,853	812,508	4,119,345
		2.11	97.89		16.47	83.53
平成19(2007)年度	21,331	525	20,806	4,877,364	853,238	4,024,126
		2.46	97.54		17.49	82.51
平成20(2008)年度	20,074	625	19,469	4,816,570	872,402	3,944,168
		3.01	96.99		18.11	81.89
平成21(2009)年度	19,505	690	18,815	4,762,961	881,294	3,881,667
		3.54	96.46		18.50	81.50
平成22(2010)年度	19,161	741	18,420	4,707,348	890,718	3,816,630
		3.87	96.13		18.92	81.08

注:各事業年度末現在

＜漁業協同組合＞

(単位:上段:人、下段:%)

	役員		個人正組合員			
		女性	男性	女性	男性	
平成12(2000)年度	17,974	43	17,931	275,715	15,655	260,060
		0.24	99.76		5.68	94.32
平成15(2003)年度	15,705	48	15,657	252,330	15,426	236,904
		0.31	99.69		6.11	93.89
平成16(2004)年度	15,105	50	15,055	244,335	15,373	228,962
		0.33	99.67		6.29	93.71
平成17(2002)年度	13,861	45	13,816	232,414	15,830	216,584
		0.32	99.68		6.81	93.19
平成18(2006)年度	12,965	46	12,919	225,363	15,854	209,509
		0.35	99.65		7.03	92.97
平成19(2007)年度	12,029	45	11,984	217,516	12,767	204,749
		0.37	99.63		5.87	94.13
平成20(2008)年度	11,215	32	11,183	205,843	12,523	193,320
		0.29	99.72		6.08	93.92
平成21(2009)年度	10,706	33	10,673	189,590	11,070	178,520
		0.31	99.69		5.84	94.16
平成22(2010)年度	10,305	38	10,267	178,465	10,111	168,354
		0.37	99.63		5.67	94.33

注1:各事業年度末現在

注2:沿海地区出資漁業協同組合の数値である。

<森林組合>

(単位:上段:人、下段:%)

	役員			職員			作業員		
		女性	男性		女性	男性		女性	男性
平成12(2000)年度	17,912	—	—	8,378	2,190	6,188	29,592	4,865	24,727
		—	—		26.14	73.86		16.44	83.56
平成15(2003)年度	14,819	22	14,797	7,900	1,974	5,926	25,801	3,120	22,681
		0.15	99.85		24.99	75.01		12.09	87.91
平成16(2004)年度	14,010	24	13,986	7,838	1,919	5,919	24,806	2,675	22,131
		0.17	99.83		24.48	75.52		10.78	89.22
平成17(2002)年度	13,094	25	13,069	7,558	1,844	5,714	21,365	2,204	19,161
		0.19	99.81		24.40	75.60		10.32	89.68
平成18(2006)年度	11,809	30	11,779	7,355	1,778	5,577	28,712	2,730	25,982
		0.25	99.75		24.17	75.83		9.51	90.49
平成19(2007)年度	11,198	39	11,159	7,201	1,682	5,519	23,384	2,380	21,004
		0.35	99.65		23.36	76.64		10.18	89.82
平成20(2008)年度	10,746	34	10,712	7,070	1,672	5,398	24,767	2,119	22,648
		0.32	99.68		23.65	76.35		8.56	91.44
平成21(2009)年度	10,358	35	10,323	7,172	1,644	5,528	26,707	1,938	24,769
		0.34	99.66		22.92	77.08		7.26	92.74
平成22(2010)年度	10,129	40	10,089	7,191	1,657	5,534	26,050	1,862	24,188
		0.39	99.61		23.04	76.96		7.15	92.85

注1:各事業年度末現在

注2:平成12(2000)年度の役員数の男女別内訳データなし

注3:作業員は平成18(2006)年度から臨時雇用を含む。

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」

2. 各分野における「指導的地位」に女性が占める割合

付表 I - 6 - 4 医師・歯科医師・薬剤師に占める女性の割合の推移(全国)

(単位:%)

	医師	歯科医師	薬剤師
昭和55(1980)年	10.0	12.3	54.6
昭和57(1982)年	10.2	12.5	55.7
昭和59(1984)年	10.4	12.8	56.2
昭和61(1986)年	10.6	12.9	56.5
昭和63(1988)年	11.0	13.3	57.4
平成2(1990)年	11.5	13.8	58.2
平成4(1992)年	11.9	14.1	58.6
平成6(1994)年	12.7	14.8	59.0
平成8(1996)年	13.4	15.5	59.3
平成10(1998)年	14.1	16.3	59.7
平成12(2000)年	14.4	16.7	60.3
平成14(2002)年	15.7	17.6	60.5
平成16(2004)年	16.5	18.8	60.7
平成18(2006)年	17.2	19.5	60.9
平成20(2008)年	18.1	20.2	60.9
平成22(2010)年	18.9	21.1	60.9

注:各年12月31日現在

資料:厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

付表 I - 6 - 5 裁判官・検察官・弁護士に占める女性の割合の推移(全国)

(単位:%)

	裁判官	検察官	弁護士
昭和54(1979)年			3.6
昭和55(1980)年	2.8	1.2	3.8
昭和56(1981)年	2.8		4.0
昭和57(1982)年	2.9		4.2
昭和58(1983)年	3.1	1.2	4.4
昭和59(1984)年	3.1	1.3	4.6
昭和60(1985)年	3.3	1.3	4.8
昭和61(1986)年	3.5	1.1	5.0
昭和62(1987)年	3.9	1.2	5.2
昭和63(1988)年	4.1	1.5	
平成元(1989)年	4.5	1.8	5.3
平成2(1990)年	5.0	2.1	5.5
平成3(1991)年	5.5	2.2	5.8
平成4(1992)年	6.0	2.4	5.9
平成5(1993)年	6.7	2.8	6.1
平成6(1994)年	7.2	3.3	6.3
平成7(1995)年	8.2	3.7	6.6
平成8(1996)年	8.9	4.1	6.9
平成9(1997)年	9.7	4.6	7.4
平成10(1998)年	10.2	5.2	7.9
平成11(1999)年	10.4	5.5	8.4
平成12(2000)年	10.9	6.1	8.9
平成13(2001)年	11.3	7.0	10.1
平成14(2002)年	12.2	7.7	11.0
平成15(2003)年	12.6	8.4	11.7
平成16(2004)年	13.2	8.6	12.1
平成17(2005)年	13.7	9.5	12.5
平成18(2006)年	14.2	10.2	13.0
平成19(2007)年	14.6	10.9	13.6
平成20(2008)年	15.4	12.2	14.4
平成21(2009)年	16.0	12.9	15.4
平成22(2010)年	16.5	13.6	16.3
平成23(2011)年	17.0	14.1	16.9
平成24(2012)年	17.7	14.4	17.5

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」

付表 I - 6 - 6 管理的職業従事者に占める女性の割合の推移(全国)

(単位:万人、%)

	総数		構成比		
	女性	男性	女性	男性	
昭和54(1979)年	217	12	206	5.5	94.9
昭和55(1980)年	220	11	209	5.0	95.0
昭和56(1981)年	228	12	216	5.3	94.7
昭和57(1982)年	220	12	208	5.5	94.5
昭和58(1983)年	215	13	202	6.0	94.0
昭和59(1984)年	213	13	200	6.1	93.9
昭和60(1985)年	211	14	197	6.6	93.4
昭和61(1986)年	213	16	197	7.5	92.5
昭和62(1987)年	223	17	206	7.6	92.4
昭和63(1988)年	228	17	211	7.5	92.5
平成元(1989)年	235	19	216	8.1	91.9
平成2(1990)年	239	19	220	7.9	92.1
平成3(1991)年	252	21	231	8.3	91.7
平成4(1992)年	259	21	239	8.1	92.3
平成5(1993)年	246	21	226	8.5	91.9
平成6(1994)年	235	20	214	8.5	91.1
平成7(1995)年	236	21	216	8.9	91.5
平成8(1996)年	240	22	218	9.2	90.8
平成9(1997)年	226	21	204	9.3	90.3
平成10(1998)年	222	21	201	9.5	90.5
平成11(1999)年	215	20	195	9.3	90.7
平成12(2000)年	206	19	186	9.2	90.3
平成13(2001)年	202	18	183	8.9	90.6
平成14(2002)年	187	18	168	9.6	89.8
平成15(2003)年	185	18	167	9.7	90.3
平成16(2004)年	189	19	170	10.1	89.9
平成17(2005)年	189	19	171	10.1	90.5
平成18(2006)年	185	19	166	10.3	89.7
平成19(2007)年	173	16	156	9.2	90.2
平成20(2008)年	172	16	156	9.3	90.7
平成21(2009)年	168	18	151	10.7	89.9
平成22(2010)年	161	17	144	10.6	89.4
平成23(2011)年	151	18	133	11.9	88.1

注:各年、年平均。平成23(2011)年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」

3. 自衛官、消防団員、都道府県防災会議委員の女性割合

付表 I - 6 - 7 自衛官、消防団員、都道府県防災会議委員の女性割合(全国)

<自衛官>

(単位:人、%)

	総数	構成比			
		女性	男性		
平成2(1990)年度	234,177	6,425	227,752	2.7	97.3
平成7(1995)年度	242,693	10,264	232,429	4.2	95.8
平成12(2000)年度	239,807	10,150	229,657	4.2	95.8
平成13(2001)年度	239,839	10,439	229,400	4.4	95.6
平成14(2002)年度	239,806	10,614	229,192	4.4	95.6
平成15(2003)年度	238,579	10,898	227,681	4.6	95.4
平成16(2004)年度	239,430	11,126	228,304	4.6	95.4
平成17(2005)年度	240,812	11,449	229,363	4.8	95.2
平成18(2006)年度	240,970	11,688	229,282	4.9	95.1
平成19(2007)年度	230,291	11,240	219,051	4.9	95.1
平成20(2008)年度	228,536	11,167	217,369	4.9	95.1
平成21(2009)年度	229,357	11,814	217,543	5.2	94.8
平成22(2010)年度	227,950	11,797	216,153	5.2	94.8
平成23(2011)年度	227,848	12,242	215,606	5.4	94.6

注:各年度末現在

<消防団員>

(単位:人、%)

	総数	構成比			
		女性	男性		
平成19(2007)年	892,893	15,502	877,391	1.7	98.3
平成20(2008)年	888,900	16,690	872,210	1.9	98.1
平成21(2009)年	885,394	17,879	867,515	2.0	98.0
平成22(2010)年	883,710	19,103	864,607	2.2	97.8
平成23(2011)年	879,978	19,577	860,401	2.2	97.8
平成24(2012)年	874,193	20,109	854,084	2.3	97.7

注1:各年4月1日現在

注2:平成23(2011)年のうち、岩手県、宮城県、福島県は平成22(2010)年4月1日現在の数値で集計

<都道府県防災会議委員>

(単位:人、%)

	総数	構成比			
		女性	男性		
平成19(2007)年	2,362	67	2,295	2.9	97.1
平成20(2008)年	2,426	76	2,350	3.1	96.9
平成21(2009)年	2,417	77	2,340	3.2	96.8
平成22(2010)年	2,429	100	2,329	4.1	95.9
平成23(2011)年	2,419	87	2,332	3.6	96.4
平成24(2012)年	2,484	114	2,370	4.6	95.4

注:各年4月1日現在

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」

I-7 教育分野への参画促進

1. 小学校・中学校・高等学校副校長(教頭)以上に占める女性の割合

付表 I-7-1 小学校・中学校・高等学校副校長(教頭)以上に占める女性の割合(全国)

(単位:%)

	小学校	中学校	高等学校
昭和54(1979)年	2.6	0.4	1.8
昭和55(1980)年	2.7	0.4	1.7
昭和56(1981)年	2.8	0.4	1.7
昭和57(1982)年	2.8	0.4	1.7
昭和58(1983)年	2.9	0.6	1.6
昭和59(1984)年	3.1	0.7	1.7
昭和60(1985)年	3.3	0.9	1.7
昭和61(1986)年	3.8	0.8	1.7
昭和62(1987)年	4.5	1.0	1.8
昭和63(1988)年	5.4	1.3	1.9
平成元(1989)年	6.6	1.5	1.9
平成2(1990)年	7.9	1.7	2.0
平成3(1991)年	9.2	2.1	1.9
平成4(1992)年	10.5	2.3	2.1
平成5(1993)年	12.0	2.7	2.2
平成6(1994)年	13.3	3.3	2.4
平成7(1995)年	14.5	3.8	2.7
平成8(1996)年	15.9	4.2	2.8
平成9(1997)年	17.2	4.6	3.0
平成10(1998)年	18.2	5.0	3.4
平成11(1999)年	18.6	5.5	3.7
平成12(2000)年	19.1	5.7	3.9
平成13(2001)年	19.5	5.9	4.2
平成14(2002)年	19.7	6.0	4.5
平成15(2003)年	19.9	6.0	4.9
平成16(2004)年	20.0	6.2	5.2
平成17(2005)年	19.9	6.4	5.3
平成18(2006)年	19.7	6.5	5.7
平成19(2007)年	19.6	6.5	5.8
平成20(2008)年	19.7	6.5	6.0
平成21(2009)年	19.9	6.5	6.2
平成22(2010)年	20.1	6.7	6.6
平成23(2011)年	20.2	6.9	6.6
平成24(2012)年	20.3	7.1	7.3

注: 各年5月1日現在。ただし、平成23(2011)年の福島県の数値については、8月1日現在

資料: 内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」、文部科学省「学校基本調査」(平成24年度)

2. 小学校・中学校・高等学校教員に占める女性の割合

付表 I - 7 - 2 小学校・中学校・高等学校教員に占める女性の割合(都・全国)

<都>

(単位:人)

	小学校教員				中学校教員				高等学校教員			
	総数	男性	女性	女性 比率 (%)	総数	男性	女性	女性 比率 (%)	総数	男性	女性	女性 比率 (%)
平成13 (2001)年度	27,352	9,220	18,132	66.3	14,415	8,261	6,154	42.7	11,160	7,908	3,252	29.1
平成14 (2002)年度	27,554	9,310	18,244	66.2	14,407	8,248	6,159	42.8	10,930	7,707	3,223	29.5
平成15 (2003)年度	27,959	9,469	18,490	66.1	14,311	8,216	6,095	42.6	10,737	7,551	3,186	29.7
平成16 (2004)年度	28,317	9,602	18,715	66.1	14,174	8,190	5,984	42.2	10,561	7,391	3,170	30.0
平成17 (2005)年度	28,485	9,735	18,750	65.8	14,184	8,202	5,982	42.2	10,368	7,235	3,133	30.2
平成18 (2006)年度	28,874	9,937	18,937	65.6	14,189	8,209	5,980	42.1	10,197	7,074	3,123	30.6
平成19 (2007)年度	29,170	10,102	19,068	65.4	14,274	8,253	6,021	42.2	9,994	6,876	3,118	31.2
平成20 (2008)年度	29,337	10,195	19,142	65.2	14,305	8,283	6,022	42.1	9,807	6,698	3,109	31.7
平成21 (2009)年度	29,546	10,407	19,139	64.8	14,360	8,324	6,036	42.0	9,728	6,594	3,134	32.2
平成22 (2010)年度	29,896	10,601	19,295	64.5	14,404	8,306	6,098	42.3	9,735	6,515	3,220	33.1
平成23 (2011)年度	30,302	10,808	19,494	64.3	14,669	8,432	6,237	42.5	9,748	6,453	3,295	33.8
平成24 (2012)年度	30,662	10,998	19,664	64.1	14,891	8,463	6,428	43.2	9,824	6,445	3,379	34.4

資料:東京都教育委員会「公立学校統計調査報告書」

<全国>

(単位:人)

	小学校教員				中学校教員				高等学校教員			
	総数	男性	女性	女性比率(%)	総数	男性	女性	女性比率(%)	総数	男性	女性	女性比率(%)
平成13 (2001)年度	402,802	150,106	252,696	62.7	241,526	142,567	98,959	41.0	204,015	150,173	53,842	26.4
平成14 (2002)年度	405,453	150,584	254,869	62.9	239,923	141,263	98,660	41.1	200,797	146,547	54,250	27.0
平成15 (2003)年度	408,755	151,425	257,330	63.0	237,831	139,672	98,159	41.3	197,617	143,162	54,455	27.6
平成16 (2004)年度	409,665	151,604	258,061	63.0	235,317	137,985	97,332	41.4	194,925	140,367	54,558	28.0
平成17 (2005)年度	411,472	152,223	259,249	63.0	233,782	136,954	96,828	41.4	191,005	137,202	53,803	28.2
平成18 (2006)年度	412,300	152,797	259,503	62.9	232,968	136,196	96,772	41.5	187,599	134,316	53,283	28.4
平成19 (2007)年度	412,509	152,692	259,817	63.0	233,985	136,258	97,727	41.8	184,162	131,391	52,771	28.7
平成20 (2008)年度	413,280	152,730	260,550	63.0	233,581	135,721	97,860	41.9	181,564	128,714	52,850	29.1
平成21 (2009)年度	413,321	152,723	260,598	63.0	234,494	135,768	98,726	42.1	179,831	126,603	53,228	29.6
平成22 (2010)年度	413,473	152,663	260,810	63.1	234,471	135,370	99,101	42.3	179,433	125,373	54,060	30.1
平成23 (2011)年度	413,024	152,718	260,306	63.0	236,433	136,136	100,297	42.4	177,851	123,497	54,354	30.6
平成24 (2012)年度	412,154	152,639	159,515	63.0	237,139	135,890	101,249	42.7	177,152	122,083	55,069	31.1

注1:本務教員の女性比率である。

注2:調査対象は公立の学校

資料:文部科学省「学校基本調査」